

公の施設目標管理型評価書（新潟市北区文化会館）

施設名	新潟市北区文化会館		
管理者名	NKS・ハピスカとよさか・コンベンションリ ンテージ共同事業体	指定期間	平成27年4月1日 ～ 平成32年3月31日
担当課	北区地域課		
所在地	新潟市北区東栄町1丁目1番5号		
根拠法令	—		
設置条例	新潟市北区文化会館条例		
施設概要	建築年 平成22年 敷地面積 24,520平方メートル 建築面積 4,427平方メートル 延床面積 4,708平方メートル 鉄骨鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造・鉄筋コンクリート造）2階建 ホール（収容人員549人。ほか身障者スペース8席）、練習室4、楽屋3、保育室、会議室 他 敷地内施設 駐車場（314台）、園路、広場、植樹帯など		

施設設置目的
音楽、演劇等の鑑賞又は創作活動の機会を提供し、もって市民の芸術文化活動の発展に資するため、新潟市北区文化会館を設置する。
管理・運営に関する基本理念、方針等
(1) 文化事業 「市民の芸術文化活動の発展」という設置目的を果たすため、常に新鮮でかつ安定した文化事業の運営に努める。 【重点事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・優れた音楽、演劇等の舞台芸術の鑑賞機会の提供 ・創作活動の機会の提供と参加の促進 ・地域に根ざした文化の発信 ・文化を通じたひとつづくり・まちづくりによる賑わいの創出
(2) 施設運営 貸館に関する業務、ホール業務及び館内業務を行う。 【重点事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・貸館に関する業務の円滑化を図るため、利用希望者の使用条件等を勘案し、公の施設として公平性に配慮しつつ必要に応じた調整 ・舞台機構設備、舞台照明設備、舞台音響設備等及び備品の日常点検並びに管理を行うとともに、それらの操作に精通し、利用者に対し安全で、高度なサービスを提供 ・来館者の満足度を向上するため、様々なサービスの提供
(3) 施設管理 施設設備や舞台設備などの施設管理については、日常点検を行うなど、常に良好な状態及び性能を維持するとともに、効果的かつ効率的な管理を行う。 【重点事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・施設設備等の保守管理業務 ・清掃業務等の環境維持管理業務 ・効果的かつ効率的な管理運営執行体制の確保 ・専門的職員の配置 ・適切な執務体制 ・人材育成の取組

平成28年度 目標管理型評価書

視 点	評価項目	評価指標	実績	評価	評価コメント
市 民	情報発信	情報誌の発行 年6回以上	6月HPリニューアル、随時情報発信 毎月会館催事案内情報誌を発行配布	A	HPも見やすくなり、情報発信も指標を大幅に上回っている。
	基準稼働率の達成	ホール・練習室等の稼働率 年間74%以上	ホール・練習室等の稼働率74%	B	目標値を達成した。
	各種サービス別満足度	利用者アンケートで「満足」が90%以上	施設評価99% スタッフ評価100%	A	高い満足度を維持している。
	苦情・要望に対する対応	苦情・要望には7営業日以内に回答	関係機関と連絡を取りながら7営業日以内に対応	A	適切かつ迅速な対応を行っていた。
	文化事業の実施	管理・運営に関する基本理念、方針等（1）文化事業の【重点事項】に記載の4項目に合致する指定管理文化事業を以下のとおり実施 事業数：12事業以上 事業費（支出ベース）：21,000千円以上	鑑賞型事業年間10事業 創作参加型事業4事業 交流発信型事業6事業 普及育成型事業6事業 計26事業 事業費26,945千円	A	事業数、事業費とともに、指標を大きく上回っている。
財 務	施設管理運営経費の削減	管理運営経費を年間79,500千円以下	電力デマンド計の導入等、積極的に経費の削減に努め、光熱水費を大幅に削減したが、経年劣化対応修繕・修理や備品更新等を行い、市民サービス向上・安全安心に投資した結果、若干の執行オーバーとなった。 管理運営経費：79,579千円	C	指標を超えたが、文化事業の不足備品分の楽器購入や文化事業の拡充による人件費の増加などやむを得ない事情があり、またデマンド計による水光熱費削減については効果をあげており、評価の対象としたい。
	適正な財政運営	収支計画に基づく収入の確保及び経費の執行	収入予算107,461千円：収入決算106,802千円 支出予算107,461千円：支出決算106,524千円 支出の削減、収入増に努め、収支差額は初めての黒字となる。	A	適正に経費を支出し、増収へと繋げた戦略も評価したい。

業 務	安全管理責任者の配置と安全確保体制の確立	常時、危機管理責任者を配置し、防災・避難訓練を年2回以上実施	危機管理責任者：田代館長 防火管理者：橋本副館長 10/6・3/31防災避難訓練実施。日々のイメージトレーニングの励行・推奨により、適切な危機管理を実践している。9/9・9、3/21・25新潟市消防局主催応急手当研修会9名参加等、外部研修会に積極的に参加。	A	積極的に研修会に参加するとともに、日々の事故対応業務においても的確に反映させている。
	事件・事故発生時の対応の適切さ	迅速な対応と、再発防止策の策定	4/24 練2アップライトピアノ横転、8/27 事業参加者痴漢行為届け出、10/22 施設利用者体調不良確認、11/4 施設爆破予告対応、2/19 漏電発生等、それぞれの事件・事故等に迅速に対応した。	B	適切に対応している。
	業務仕様書等に定める事項の遵守	その他業務仕様書等に定める事項の遵守	安全、節約等考慮しつつ、遵守した。	B	遵守されている。
人 材	職員研修の実施	外部・内部研修の実施 1人あたり2回以上	毎朝礼時のOJTの実施、月例職員会議の実施、外部研修会への積極的な参加17回27名	A	指標を大幅に上回る研修の実施に加え、さらに内部への伝達研修も行われていた。
	労働基準の充足	労働関係法令の遵守	遵守に努め、労働環境関係の充実に努めた。また市民参加型事業等、個々の出演者との連絡調整に時間を要する事業実施に伴う、業務量増加があったが、労働関係法令を遵守した。	B	適正に順守されている。

指定管理者記載欄(アピールしたい事項・未達成項目への改善策等)

本年度は、市民が望む音楽・演劇等の幅広い分野の鑑賞事業の実施はもちろんのこと、創造と普及育成・交流発信をテーマに、市民との協働連携を重点に、市民の視点に立った制作に心がけ、文化事業や運営・管理を行ってきた。

○鑑賞事業では、当館初めての試みとして、幅広い市民の利便性を考えてチケットのWEB販売や2公演セット券販売等を実施した結果、販売・集客増につなげる事ができた。

○創造事業は、市民オペラ・北区うたの祭典の2事業を前年度に引き続き実施、制作等の改善を行いながら公演内容の完成度を高め、市民から高い評価を得た。いずれも春先から練習を重ね、ホール上演・演奏会の開催を成功に導くことができた。事業を通じて市民の交流が深まり、公演を観た市民にも大きな感動や文化活動の地域への広がりを伝えることができたと考える。

○交流発信・育成普及事業においては、北区フィルハーモニー管弦楽団の活動支援の他に、市民にホールを開放した市民参加型の北区音楽祭などを実施し、好評だった。またこれら事業の実施を通じて舞台機構の課題改善を市の協力で実施することができた、市費購入によるホリゾン幕を使つての演出は大人気で、映像投影等将来につながる演出手法の幅を広げることが出来て市民から高い評価を受けた。あわせて、北区少年少女合唱団・北区ジュニア吹奏楽団事業は、各団の教育プログラムを確立させ活動を推進し、北区ジュニア吹奏楽団では大型特殊楽器の購入や営業による楽器寄付も賜ることができ、活動環境を充実させることができた。またアウトリーチについては、北区内の12会場を回り開催規模の大小を問わない実施に努め、文化の浸透を図った。

○一方、職員の待遇や施設の管理運営など各種サービスの利用者満足度は99%と高い評価を得ている。今後も一層の精進を図り、施設利用者の安全安心・快適を配慮した管理運営を行い、会館利用者の増大を図っていくことと併せて、さらなる職員の労働安全衛生管理の充実を図っていききたい。

○経費の削減については、適切な管理運営(電力デマンド管理等)の結果、光熱水費の大幅な支出削減を行うことができ、文化事業経理についても、経費の削減と収入拡大に努め、初めての黒字計上を図ることができた。しかし開館後6年を経過したことによる経年劣化対応や備品等更新、職員対応を必要とする文化事業の拡充による人件費の増加等がある中で、市民サービス向上や安全安心の徹底・満足度の向上に優先投資した結果、若干の予算オーバーとなった。

○市民の舞台芸術参加・アウトリーチ・ひとづくり・まちづくり・地域活性化を図る上でも、会館で働く職員の労働環境の充実整備が重要課題と認識しており、職員の労務内容や労働時間等を的確に把握し、共同事業体全体として適切な業務指示を行い健全化に努める。

今後は、これらのことを踏まえ、さらに市民との協働・連携を進め、市民のための地域文化芸術の継承と発展に尽くしていきたい。

総合評価(所見)

良質な鑑賞事業を多数実施しているほか、新たな創造事業をスタートさせ、次世代を担う子供から高齢者まで幅広い世代に芸術・音楽に接する機会を提供し、北区の文化振興に貢献している。

また、利用者アンケートでは依然として高い満足度を維持しており、指定管理者として優良と評価できる。施設管理運営経費の削減の項目では指標を79,000円オーバーによる評価となっている。最大の要因が労働関係法令を遵守した結果の人件費の増加によるものであるが、指定の事業費・事業数(21,000千円以上・12事業以上)を大幅に超えた文化事業の実施や、収入も約10%増収となるなど、費用対効果の改善がみられる点は評価する。また、今年度新たな試みであるデマンド計の導入により、光熱費を約10%削減している点や、文化事業の備品関係の不足を解消した点も評価したい。今後はできる範囲での業務の効率化をさぐり、人件費削減を期待する。